



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊！ 投資環境

## 対象期間

来週のタイムテーブル—— 6/5(月)～6/11(日)

今週の振り返り 5/29(月)～6/1(木)

来週の注目点—— 6/5(月)～6/11(日)

## Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



# 全般には6月FOMC待ち。国内では春闘の結果が反映される4月毎月勤労統計

	 米国	 日本	 欧州
月 6/5	5月ISM非製造業景況感指数		欧：4月生産者物価指数 独：4月貿易統計 国際原子力機関理事会 (ウィーン、-9日)
火 6/6		4月毎月勤労統計	欧：4月小売売上高 独：4月製造業受注 ノルマンディー上陸作戦から79年
水 6/7	4月貿易収支 スナク英首相訪米 (-8日)	4月景気動向指数	欧：デギンドスECB副総裁講演 独：4月鉱工業生産 英：5月RICS住宅市場調査 OECD経済見通し
木 6/8		4月国際収支 5月都心オフィス空室率 5月景気ウォッチャー調査	
金 6/9		5月マネーストック	
土 6/10			
日 6/11			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 6/5	豪：5月ANZ-Indeed求人数	中：5月財新サービス業PMI 印、尼：5月サービス業PMI 尼：5月消費者物価指数 比：*5月外貨準備高	露：5月サービス業PMI 土：5月消費者物価指数 土：5月生産者物価指数 伯：5月サービス業PMI
火 6/6	豪：1-3月期経常収支 豪：RBA理事会 加：4月住宅建設許可金額 加：5月Ivey PMI	比：5月消費者物価指数	南ア：1-3月期GDP 伯：*5月自動車生産台数 墨：5月自動車生産台数
水 6/7	豪：ロウRBA総裁講演 豪：1-3月期GDP 加：4月貿易統計 加：1-3月期労働生産性 加：金融政策決定会合	中：5月外貨準備高 中：5月貿易統計	伯：5月消費者物価指数
木 6/8	豪：4月貿易統計 加：ビュードライBOC副総裁講演	印：金融政策決定会合	南ア：1-3月期経常収支 南ア：4月製造業生産 墨：5月消費者物価指数
金 6/9	加：5月雇用統計 加：1-3月期設備稼働率	中：5月消費者物価指数 中：5月生産者物価指数 中：*5月社会融資総量 中：*5月M2 比：4月貿易統計 馬：4月鉱工業生産	土：4月鉱工業生産 露：金融政策決定会合 露：5月消費者物価指数 墨：4月鉱工業生産
土 6/10			
日 6/11			

※\*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の振返り

# 解決に向けて進展した債務上限問題

## 経済・金利

- 金利は全般的に大幅低下。前週に7月までの0.25%ポイント(%pt)追加利上げを8割程度織り込んだ状況で、①債務上限問題が解決に向けて進展したこと、②FRB高官が6月の利上げ見送りを示唆したこと、③発言を正当化するように物価指標が下振れたこと、などが材料。実質金利主導だが、今週は原油などエネルギー価格が弱かったため、インフレ期待低下も金利を下押し。
- **4月JOLTS求人件数**は1,010万件と市場予想を上回った。前月分も上方修正され、関連指標が示唆したほどに労働需要が減退しなかった。求人・失業倍率は1.8倍と、前月から若干上昇しており、労働需給のひっ迫感が根強いことを示した。他方、**離職率**は2.4%と、コロナ禍以前の水準へと接近しつつある。大企業がリストラを継続的に実施しているほか、転職者と勤続者の賃金上昇率のギャップが縮小傾向にあるため、転職への魅力が低下している可能性がある。離職率の低下は賃金上昇率の鈍化を示唆。

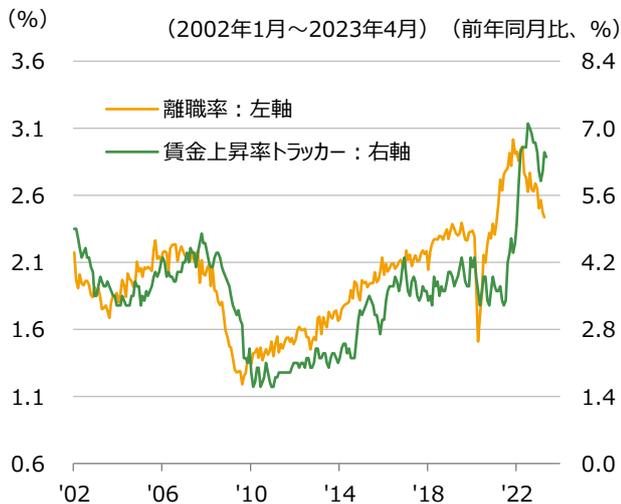
## 株式

- 1日(木)までのS&P500の週間騰落率は+0.37%。
- 先週末にバイデン大統領が、債務上限問題についてマッカーシー下院議長と基本合意に至ったと発表。債務上限問題への懸念は後退したものの、30日は横ばい。31日は中国の経済指標下振れにより▲0.63%。しかし、1日は+0.99%と反発。先週後半からの流れを引き継ぎ、半導体株の上昇が目立った。
- 物色面では、テクノロジーセクターがしっかりの一方、それ以外の景気敏感セクターは軟調に推移した。

## REIT

- NAREIT指数(配当込み)は先週末から1日(木)まで0.91%上昇。債務上限問題に関してバイデン大統領とマッカーシー下院議長が基本合意に至ったことや、長期金利の上昇が一服したことが好感された。

### 米国：離職率と賃金上昇率トラッカー



(出所) ブルームバーグ

### 米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



## 6月FOMC前の様子見局面か

### 経済・金利

- 指標は今週末に5月雇用統計のほか、5日（月）に5月ISM非製造業景況感指数が発表される程度。ブラックアウト期間に入るため、FRB高官の発言予定もない。材料に乏しい中、指標がよほど上下に振れない限り、相場材料となる可能性は低い。再来週に5月CPIと6月FOMCを控えていることもあり、来週は様子見姿勢が強まりやすい。
- 長期金利は3月の米銀不安後のレンジへと回帰した。他方、6月FOMCに対する利上げ期待は0.07%ポイント、7月FOMCまでの累計利上げ期待は0.18%ポイント。今週のFRB高官発言を受けて利上げ見送り観測が強まった。他方、利上げ休止との見方が再び広まるには、景気・インフレが十分に弱まる必要がある。利上げ休止をすぐさま正当化できる材料は乏しい可能性が高いことから、7月FOMCまでの0.25%ポイント利上げ織り込み確率が5割を下回るとは考え難い。目先の金融政策観が定まらない中、長期金利はレンジ相場となりやすいか。

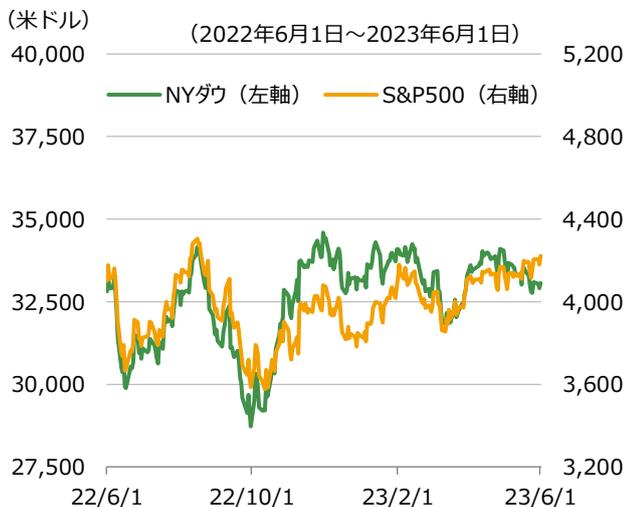
### 株式

- 再来週に5月CPIやFOMCの重要イベントが控える一方、来週は材料に乏しい。注目度が高い経済指標は、2日の5月雇用統計、5日のISM非製造業景況感指数など。
- 今週は、中国の国家統計局PMIの下振れによる中国景気への不透明感が米国株にも悪影響を与えた。来週は中国の5月貿易統計の発表が予定されているため、こちらも注意したい。
- 物色面では生成AI向け半導体の株価上昇が継続するかが注目。株式市場の注目度が高いエヌビディアやマーベル・テクノロジーの株価動向を注視したい。

### REIT

- 経済指標はISM非製造業景況感指数が発表される。ただし、6月FOMCを再来週に控える中、市場予想は利上げスキップに収れんしつつあるため、これを覆してREIT市場に大きな影響を与える可能性は低そうだ。

### 米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

### 米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の  
振返り

## 米債務上限問題の懸念後退で株価上昇

## 経済・金利

- 国内金利は短期から中期ゾーンで小幅に低下したものの、全体として目立った動きは見られず。
- 4月鉱工業生産は前月比▲0.4%で3カ月振りのマイナス。生産用機械、鉄鋼業などが減少し、市場予想を下回った。
- 5月調査債券市場サーベイは、機能度判断DIが▲46（前回▲64）に改善。昨年12月の金融政策修正の要因となった同調査であるが、一定の改善が確認された。

## REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から1日（木）まで0.10%下落。米国の債務上限問題に関してバイデン大統領とマッカーシー下院議長が基本合意に至り、同問題に対する懸念が後退したことで週初から続伸。ただし、1日は公募増資に伴う需給悪化が意識されて、週初からの上げ幅を縮小した。

## 株式

- 1日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.16%。
- 29日は+0.69%。週末にバイデン大統領が、債務上限問題についてマッカーシー下院議長と基本合意に至ったと発表したことで同問題への懸念が後退。26日まで4日続落していたこともあり反発した。
- 30日は▲0.07%、31日は▲1.32%。30日引け後に財務省と金融庁、日銀による3者会合を開催し、財務官が円安について牽制発言を行ったことが材料視された。また、31日午前中に発表された中国の国家统计局PMIが市場予想を下振れたことも加わり、31日は1%を超える下落率となった。
- 1日は+0.88%。米下院において連邦債務上限を一時的に停止する法案が可決され、米債務上限問題への懸念が大きく後退したことが好感された。

## 日本：債券市場機能度判断DI



(出所) 日本銀行

## 日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



## 毎月勤労統計や中国の経済指標

### 経済・金利

- 経済指標は、6日（火）に4月毎月勤労統計、8日（木）に4月国際収支や5月景気ウォッチャー調査などが発表予定。
- 毎月勤労統計は春闘の結果が一部反映される見込みであり、通常より市場の注目度は高い。現金給与総額の前年同月比は名目で+1.7%（3月+1.3%）、実質で▲1.9%（同▲2.3%）と予想されている。市場予想を上回る改善となった際には、日銀金融政策の早期修正への思惑に繋がるかを注視したい。

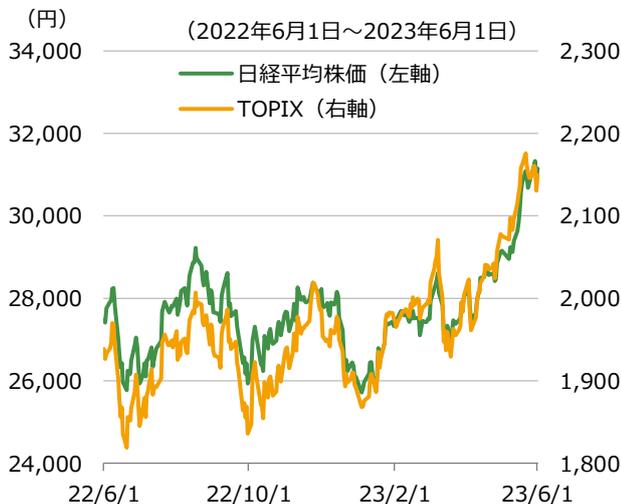
### REIT

- 6日に4月毎月勤労統計が発表される。春闘の効果が始まるとみられるため、従来以上に注目度は高い。日銀の早期政策修正の思惑につながるか。また、8日に5月都心オフィス空室率が発表される。6月以降に予定されている大型ビルの竣工を前に、前月に続いて空室率が低下しているか注目。

### 株式

- 再来週に米FOMCなどの重要イベントが控える一方、来週は日本や米国におけるイベントが乏しい週。引き続き、日本株の堅調な動きが継続するかを注視したい。
- 経済指標では4月毎月勤労統計において、賃上げの影響がどの程度顕在化しているかを確認したい。
- また、海外投資家の日本株買いへの注目度が高まっており、毎週第4営業日（通常は木曜日）に発表される投資主体別売買動向における海外投資家の売買金額も注目。
- 今週は中国の経済指標が下振れたことにより、中国の景気減速への警戒感が高まった。7日（水）に中国の5月貿易統計の発表が予定されており、注意が必要とみる。
- 一部の世論調査において内閣支持率が低下したこともあり、株式市場において早期の解散・総選挙を予想する見方はやや後退。しかし、21日に国会会期末を控える中、政府高官発言はウォッチしていきたい。

### 日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

### 日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



## 債券利回りの低下が継続するか

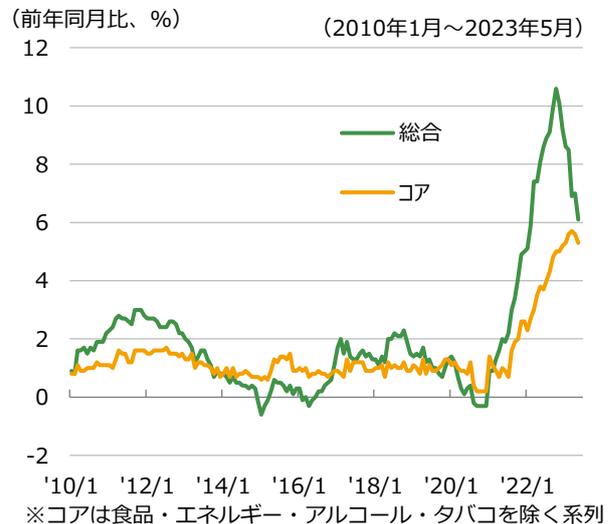
### 今週の振り返り

- **ユーロ圏の5月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）6.1%、食品・エネルギー等を除くコアで5.3%と、それぞれ4月の7.0%、5.6%から伸び率が鈍化した。また、市場予想のそれぞれ6.3%、5.5%をも下回り、インフレへの過度な警戒はやや和らいだ。実際、長期のインフレ期待は先週の急上昇分を吐き出した。消費者物価指数の内訳をみても、主要費目の全てで伸び率が鈍化している。具体的には、エネルギーが3月の▲0.9%から4月は2.4%に上昇していたのが、▲1.7%へと再びマイナスに転じた。エネルギーを除く財は2月の6.8%をピークに5.8%まで鈍化し、懸案のサービスは当座のピークである4月の5.2%から5.0%へ鈍化した。とは言い、コアについてはまだ僅かな変化であり、消費者物価指数の発表後に行われた講演でラガルド総裁は、「基調的なインフレ率がピークに達した明確な証拠はない」として、利上げ継続の方針を明言した。もっとも、5月に利上げ幅を0.25%ptに縮小したことは利上げ到達点に近づいていることを意味する旨の発言も行っている。なお、市場は現在3.25%の中銀預金金利が追加で0.5%pt程度引き上げられることを織り込んでいる。
- **ユーロ圏の4月失業率**は6.5%と、3月の6.6%（速報の6.5%から改定）から低下し、ユーロ発足来の最低に位置している。雇用情勢はひっ迫し、賃金も上振れ気味で、ECBも賃金と物価のスパイラル的な上昇には引き続き警戒を示している。

### 来週の注目点

- 米国追従の側面が大きいものの、今週はユーロ圏、英国とも**債券利回り**は低下した。過度なインフレ警戒、利上げ観測が後退し、債券利回りはこのまま低下基調を辿るか。経済指標では軟化傾向にあるユーロ圏の小売売上高に注目。

### ユーロ圏：消費者物価指数



(出所) ブルームバーグ

### 英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

## 米金利と米ドル円の動向

## 今週の振り返り

- 前週末に4月米PCE価格指数が市場予想を上回り、米ドル高に。現地27日（土）に**バイデン米大統領とマッカーシー下院議長**が債務上限引き上げで基本合意したことを受け、今週初めはリスクオンの株高・円安に振れ、ユーロ円は151.07円まで上昇。為替を引き続きウォッチしていくとの鈴木財務相発言で米ドル円は下落した後、米ドル高により140.93円まで上昇した。
- **財務省・金融庁・日銀**が三者会合を開催と報じられると、円安への対応を協議との憶測から米ドル円は反落。また、**5月スペインCPI**が市場予想を大きく下回り、欧米金利が低下したことも米ドル安・円高に働いた。**神田財務官**は為替市場の動向に関して「必要であれば適切に対応する」、「必要であればあらゆるオプションを否定しない」などと述べた。円安対応への警戒感が強まったためか円高に振れ、米ドル円は140円を割り込んだ。
- **5月の中国国家統計局PMI**の悪化でリスクオフの円高が進み、**5月独・仏CPI**が市場予想を下回ったことから欧州金利低下とユーロ安が進んだ。4月米JOLTS求人数が予想外に増加し米ドル高に振れたものの、金利上昇がリスクオフの円高を招き、ユーロ円は148.58円まで下落。**ジェファソンFRB理事**が6月の利上げ見送りを示唆したため、米ドル円は139円弱まで下落。**米下院**が債務上限停止法案を可決すると米ドル高・円安に振れたが、米ドル円の反発は140円弱までにとどまった。1-3月期米単位労働コストの下方改定や**5月米ISM製造業価格指数**の大幅低下などを受け、米ドル円は一時138.45円まで下落した。

## 来週の注目点

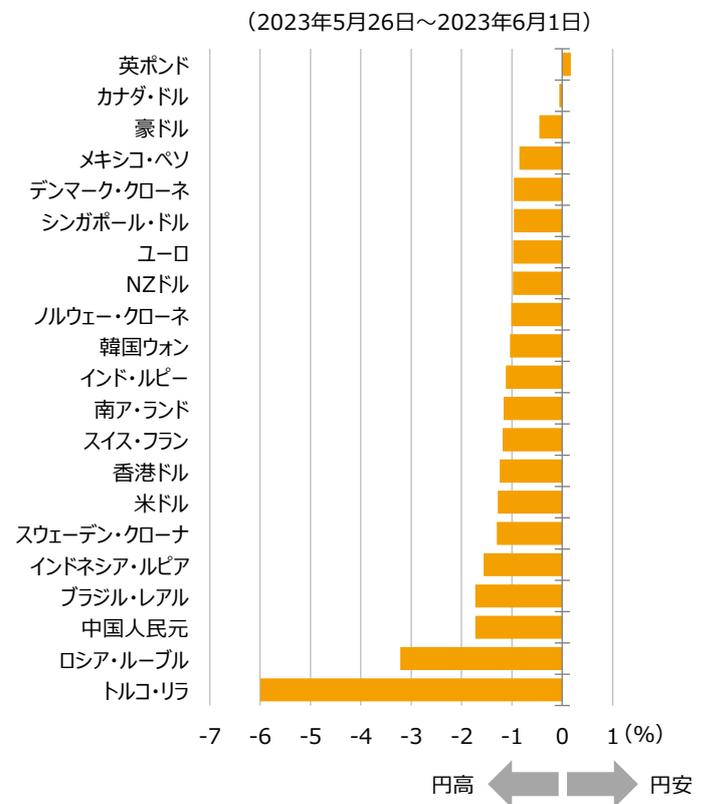
- 翌週に5月米CPIの発表とFOMCを控え、米ドル円は動きにくい面もあるが、欧州のインフレ鈍化と金利低下に鑑みると、米金利低下による米ドル安・円高に傾きやすいか。

## 為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

## 為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州 | RBA理事会

今週の振り返り

- 豪ドルは米ドルに対して増価。4月消費者物価指数が上振れたものの、同時に発表された中国の5月国家统计局製造業PMIが下振れると豪ドル安に振れた。しかし、FRBの6月利上げ観測の後退や資源価格の上昇などを背景に、豪ドルは1日に急反発した。
- 経済指標はRBAの追加利上げ観測を強める内容だった。31日発表の**4月消費者物価指数**は前年同月比+6.8%と、市場予想の+6.4%を上回り、3月の+6.3%から伸びが加速。昨年4月に導入されたガソリン減税で押し下げられていた分の反動が出たほか、家賃の伸び加速も続いている。また、1日発表の**5月コアロジック住宅価格指数**は前月比+1.4%と3カ月連続の上昇を記録。

来週の注目点

- 6日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。市場予想は政策金利の据え置きが優勢だが、一部では利上げの可能性も意識されている。また、翌7日（水）には口頭RBA総裁の講演も予定されており、決定内容に関して詳細な説明が行われそうだ。



カナダ | 金融政策決定会合

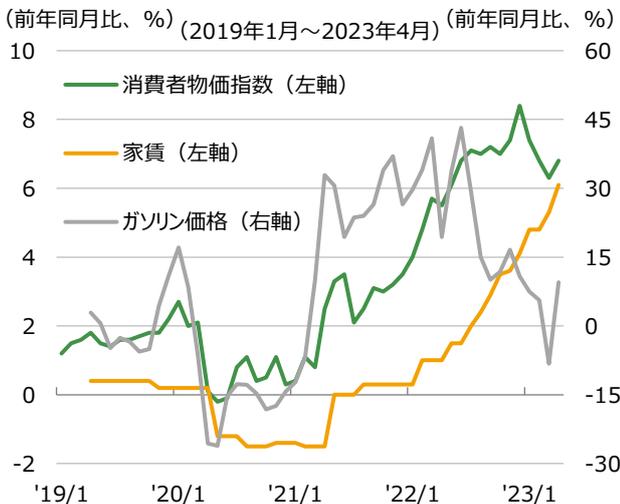
今週の振り返り

- カナダ・ドルは米ドルに対して増価した。FRBの6月利上げ観測が後退したことや、OPECプラスの追加減産の思惑で1日に原油価格が反発したことなどが背景。
- **1-3月期実質GDP**は前期比年率+3.1%と、市場予想の+2.5%を上回った。金利上昇の影響で住宅投資の弱さが続いているが、個人消費が同+5.7%に急回復し内需を押し上げた。なお同時に発表された4月実質GDPの速報値は前月比+0.2%。公務員ストライキの影響が懸念されたが、鉱業、石油・ガス採掘業など他のセクターが補った。

来週の注目点

- 7日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。最近の経済指標はカナダ銀行のインフレ見通しに上振れリスクが高まったことを示唆しており、市場は年内の利上げ再開を織り込んでいる。今会で利上げが決定される可能性は低いが、金融政策報告書の発表や総裁の会見が行われる次回会合に向けて、利上げ再開の布石が打たれる可能性もあるため、声明文の内容に要注目。

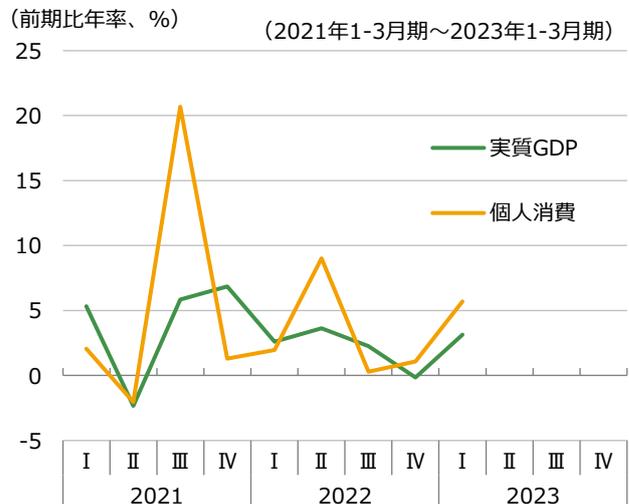
豪州：消費者物価指数



※家賃とガソリン価格は消費者物価指数の構成項目 (2019年4月～)

(出所) 豪州統計局

カナダ：実質GDPと個人消費



(出所) カナダ統計局



中国 | 貿易統計

今週の振り返り

- 経済指標の悪化や人民元安を受け、本土株式市場のCSI300指数は前週末比▲1.1%、海外上場株がメインのMSCI中国指数は同▲2.7%。
- **5月の国家統計局PMI**は、製造業、非製造業ともに市場予想を大幅に下回ったほか、製造業が48.8と2カ月連続で景気判断の節目となる50を下回ったことを受け、景気回復が頓挫する可能性が示唆された。特に、製造業PMIの主要構成系列である新規受注や生産等が低下傾向を強めたことや、建設業PMIの大幅低下が懸念材料。景気見通しの悪化が一段と国内需要の後退を引き起こす可能性もあり、力強い景気対策が待たれる状況にある。

来週の注目点

- **5月の貿易統計**に注目。3~4月はベース効果（比較対象となる2022年同期の水準が低いため、前年同月比は高く出やすいこと）を受け、前年同月比が上振れしたが、5月はその効果が剥落するため、輸出入伸び率の大幅な鈍化が予想される。景気2番底への懸念が強まりやすいことに注意。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドの金融政策

今週の振り返り

- 株式市場はまちまちな動き。**ベトナム株**は、5月の輸出が市場予想を上回ったことや、規制強化を受けた大手不動産企業の事業停滞問題に対して首相が直接に解決を指示したこと等を好感し、前週末比+1.4%。一方で、中国の経済指標の悪化を受け、輸出主導型のマレーシア株は、同▲1.4%。
- **インドの1-3月期実質GDP**が市場予想を上回る前年同期比+6.1%となり、内需の持続的な底堅さが示された。個人消費や、インフラ投資等を示す総固定資本形成が堅調に推移したほか、輸出もポジティブに寄与。これを受けて、**2022/2023年度**（2022年4月~2023年3月）の**実質GDP成長率**は+7.2%と、過去5年ではパンデミック収束で上振れした2022年に次ぐ高水準を記録。世界景気の減速懸念が強い中で、際立つ存在であることを再確認。

来週の注目点

- **インドの金融政策決定会合**に注目。4月に予想外の利上げ打ち止めが発表され、声明文でも事実上利上げ停止の可能性が示唆されたため、政策金利の据え置きを見込む。

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ  
ジル

生産者物価の急減速が  
消費者物価に波及するか

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは米ドルに対して減価。ブラジル最大の輸出相手国である中国の景気減速懸念やブラジル中銀の利下げ前倒し観測が強まったことなどがレアル安に作用。ただ、1日は経済指標の上振れを受けたレアル高やFRBの6月利上げ観測の後退に伴う米ドル安により、レアルは減価幅を縮小。
- 1日発表の**1-3月期実質GDP**は前期比+1.9%と、市場予想の+1.2%を上回った。生産性向上を背景とした大豆の豊作などにより、農業部門が同+21.6%と急増したことが主因。食料品価格の下押しや輸出の増加につながる事が期待される。実際、同日発表の**5月貿易収支**は+113.8億米ドルで過去最大の黒字を記録した。

来週の注目点

- 5日（月）に5月サービス業PMIが発表される。7カ月連続の50割れとなった製造業とは対照的にサービス業の好調は継続するか。
- 7日（水）に**5月消費者物価指数**が発表される。生産者物価の急減速が川下に波及し、早期の利下げ観測が強まるか注目される。



トルコ

消費者物価指数は4年半ぶりの前月比マイナスか

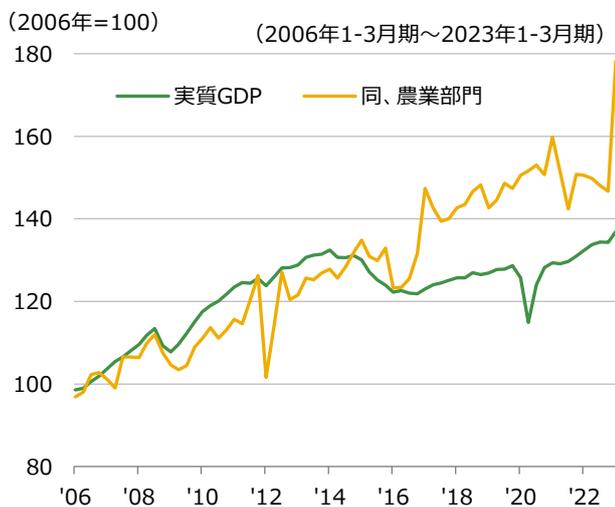
今週の振り返り

- トルコ・リラは米ドルに対して大幅減価。
- 28日の**大統領選挙（決選投票）**では、現職のエルドアン氏が野党6党の統一候補であるクルチダルオール氏を下した。演説でエルドアン氏が低金利政策を継続させる意向を示すとリラ売り圧力が強まった。また、市場寄りのシムシェキ元財務相が財務相などの重要ポストに起用されるとの観測から、リラ化戦略や為替介入による通貨下支え策が緩和されるとの見方が強まったこともリラ売りに拍車をかけた模様。ただし、1日の米ドル安局面では減価ペースが鈍化した。
- 1-3月期実質GDPは前年同期比+4.0%と、市場予想ならびに10-12月期の+3.5%を上回った。2月にトルコ南部を襲った大地震の影響をサービス部門の強さが補った。

来週の注目点

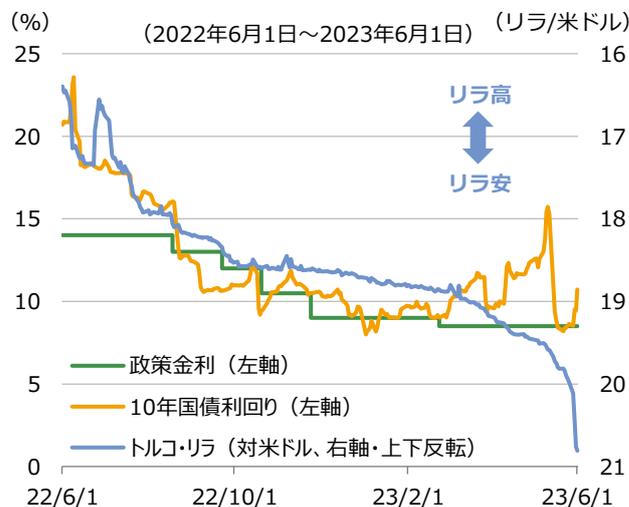
- 5日（月）に**5月消費者物価指数**が発表される。政府が5月から家庭用天然ガスを無料化したことなどが寄与し、消費者物価指数は前月比で2018年12月以来となるマイナスを記録することが見込まれている。

ブラジル：実質GDP



(出所) ブルームバーグ

トルコ：金利と為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		6/1	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		6/1	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	5.25%	0.25	4.25	5.00	米国	3.60%	0.03	0.69	2.94	
ユーロ圏	中銀預金金利	3.25%	0.25	3.75	3.75	ドイツ	2.25%	-0.06	1.06	2.65	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	日本	0.42%	0.02	0.19	0.41	
カナダ	翌日物金利	4.50%	0.00	3.50	4.25	カナダ	3.16%	0.19	0.18	2.63	
豪州	キャッシュ・レート	3.85%	0.25	3.50	3.60	豪州	3.62%	0.26	0.20	2.72	
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.10	-0.20	中国	2.70%	-0.08	-0.10	-0.03	
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	1.00	10.75	ブラジル	11.68%	-0.79	-1.14	4.06	
英国	バンク・レート	4.50%	0.25	3.50	4.40	英国	4.12%	0.40	1.96	3.89	
インド	レポ金利	6.50%	0.00	2.10	2.50	インド	6.98%	-0.14	-0.43	1.21	
インドネシア	7日物借入金金利	5.75%	0.00	2.25	1.25	インドネシア	6.37%	-0.16	-0.67	-0.98	
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	4.25	5.75	メキシコ	8.80%	0.02	0.11	2.64	
ロシア	1週間物入札レポ金利	7.50%	0.00	-3.50	2.00	ロシア	10.89%	-0.03	0.84	5.22	
トルコ	1週間物レポ金利	8.50%	0.00	-5.50	0.25	トルコ	10.72%	-1.62	-9.97	-0.97	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		6/1	1カ月	1年	3年	為替 (対円)		6/1	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,062	-2.9%	0.8%	29.8%	米ドル	138.80	0.9%	6.7%	29.0%	
	S&P500	4,221	1.3%	2.9%	38.1%	ユーロ	149.37	-1.1%	7.8%	24.7%	
ユーロ圏	STOXX 50	4,258	-2.3%	13.2%	38.3%	カナダ・ドル	103.21	1.6%	0.4%	30.2%	
日本	日経平均株価	31,148	7.0%	13.4%	41.2%	豪ドル	91.23	0.1%	-2.3%	24.7%	
	TOPIX	2,149	3.4%	10.9%	37.0%	人民元	19.56	-1.4%	0.7%	29.6%	
中国	MSCI中国	58.80	-8.5%	-15.8%	-28.8%	ブラジル・リアル	27.68	0.5%	2.4%	38.1%	
インド	MSCIインド	2,066	3.8%	8.0%	80.1%	英ポンド	173.86	1.2%	7.0%	29.4%	
インドネシア	MSCIインドネシア	7,539	-1.9%	1.8%	42.3%	インド・ルピー	1.68	1.3%	0.5%	18.2%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,078	2.8%	-17.0%	22.7%	インドネシア・ルピア	0.93	-1.2%	3.3%	25.3%	
						フィリピン・ペソ	2.49	0.9%	2.0%	16.3%	
						ベトナム・ドン	0.59	1.2%	6.1%	27.8%	
						メキシコ・ペソ	7.91	3.3%	19.7%	61.9%	
						ロシア・ルーブル	1.71	-0.4%	-16.8%	10.0%	
						トルコ・リラ	6.62	-5.8%	-16.4%	-58.1%	

		直近値 期間別変化率			
リート		6/1	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	20,118	-2.6%	-11.6%	23.5%
日本	東証REIT指数	1,848	-1.3%	-8.0%	10.5%

		直近値 期間別変化率			
商品		6/1	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	70.10	-7.3%	-39.2%	97.8%
金	COMEX金先物価格	1,978	-0.7%	7.3%	13.8%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

**英ポンド**

↑ポンド高 ↓ポンド安



**ノルウェー・クローネ**

↑クローネ高 ↓クローネ安



**チェコ・コルナ**

↑コルナ高 ↓コルナ安



**ハンガリー・フォリント**

↑フォリント高 ↓フォリント安



**ポーランド・ズロチ**

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



**ルーマニア・レイ**

↑レイ高 ↓レイ安



**ロシア・ルーブル**

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



**トルコ・リラ**

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

**中国人民元**

↑人民元高 ↓人民元安



**香港ドル**

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



**韓国ウォン**

↑ウォン高 ↓ウォン安



**インド・ルピー**

↑ルピー高 ↓ルピー安



**インドネシア・ルピア**

↑ルピア高 ↓ルピア安



**フィリピン・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**マレーシア・リングギ**

↑リングギ高 ↓リングギ安



**ベトナム・ドン**

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

## 豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



## NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



## カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



## メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



## ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



## コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



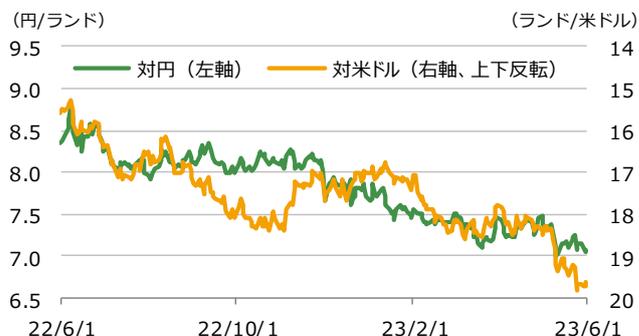
## チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



## 南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

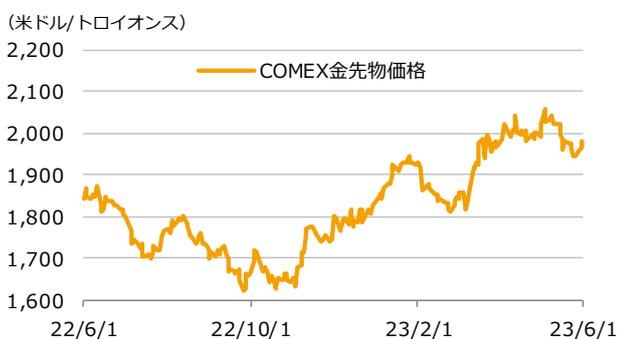
### 原油



### 天然ガス



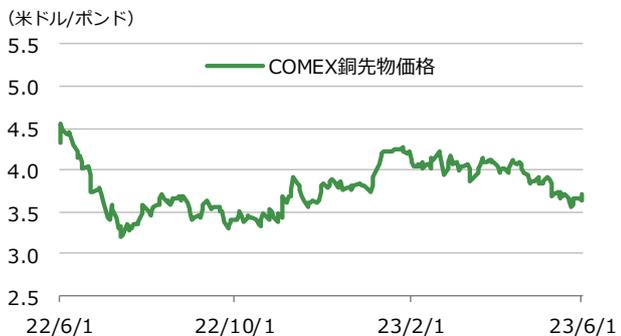
### 金



### 銀



### 銅



### 大豆



### コーン



### 小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.





memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール